

令和7（2025）年度 兵庫県外国人県民共生会議 議事録

1 日 時 令和7年7月14日（火）13:30～15:00

2 場 所 兵庫県庁2号館5階庁議室

3 議 題 災害時の外国人県民の安全と安心に向けた取組

～阪神・淡路大震災30年を迎えて～

【意見交換】

○三宅座長

- ・ネットワークづくり、情報発信・相談、防災啓発・防災訓練の3つのテーマから各団体での防災に関する取組を共有したい。まずは情報発信・相談について。

◇構成団体

- ・防災対策委員会を組織内に作っており、防災意識を高める活動や、防災施設での実地訓練等を行っている。
- ・県下全域の避難所一覧を掲載した防災マニュアルの配布や緊急連絡網の整備、非常用持ち出し袋の支給などを進めて、ネットワークづくりを進めている。

◇構成団体

- ・新しい同胞とのつながりが薄く、ネットワーク構築が課題。情報共有の仕組みづくりが必要と感じている。

◇構成団体

- ・自国の祭りや冬服支援などを通じてコミュニティ形成を進めている。
- ・個人的なつながりを重視し組織形成を苦手とする民族であり、全国的にも当団体が支援する外国人から成る団体は珍しい。当団体は日本人が介在してコミュニティの維持に努めている。

○三宅座長

- ・2つ目のテーマである情報発信・相談について。

◇構成団体

- ・母国語での情報誌やラジオ放送、SNSを活用した情報発信を行っている。
- ・イベントを通じた防災啓発を実施。
- ・神戸のコミュニティだからこそ防災の意識が高く、国内だけでなく海外でも防災プロジェ

クトに参加している。

◇構成団体

- ・インターネットラジオでの多言語放送、医療通訳も含めた多言語通訳、ネットワーク支援などを展開。
- ・コミュニティ自身が自分の言葉で自分の文化を踏まえてしっかり発信することが大事。
- ・新しい外国人団体に対して自立を支援する活動へのサポートが必要。
- ・災害時に備えて医療通訳を制度化しておく必要がある。

◇構成団体

- ・WhatsAppによる情報共有を母国の領事館はじめ、様々なグループで作っている。
- ・イベントでの情報発信を検討している。

◇構成団体

- ・1995年の設立以来、相談支援業務を続けている。
- ・DV 被害者支援の際、安全を確保して生活を安定させるまでつなげられる社会保障がないため、団体や個人で相談者を支えていくことになる。
- ・通訳者の確保が難しく、有償ボランティア制度としての通訳謝金しか払えない現状がある。
- ・地方部への支援が届きにくい。

○事務局

- ・災害時も含めた情報発信が大事ということが分かった。
- ・各コミュニティでどのようなSNSを主に使っているか。

◇構成団体

- ・スペイン語での情報発信としてはFacebookかInstagram。

◇構成団体

- ・ミャンマーは圧倒的にFacebook。

◇構成団体

- ・ベトナムもFacebook。

◇構成団体

- ・年齢層が高いので、紙媒体。韓国はKakao Talkを使うので、Kakao TalkやInstagram、LINEなど対象者によって織り交ざっている。

◇構成団体

- ・(朝鮮は) オールドカマーなので、基本的に日本の SNS を使っている。

◇構成団体

- ・(中国も) 同じくオールドカマーなので、基本的に日本の SNS を使っている。

◇構成団体

- ・中国は WeChat、モンゴルは Facebook。

◇構成団体

- ・インドは Facebook も使うが WhatsApp。

○事務局

- ・日本の行政の感覚では、災害が起ったときの発信は、X や LINE が中心となっているが、実はコミュニティごとに、WhatsApp や Facebook が主流になっているということが認識できた。
- ・災害時の情報発信をする際に、各コミュニティの特性を踏まえて工夫できるかもしれない。

○三宅座長

- ・3つ目のテーマである防災啓発と防災訓練について。

◇構成団体

- ・防災訓練や語り部による啓発活動を積極的に進めている。
- ・災害が起った際、国籍や民族は関係なく助け合えるように地域交流に力を入れている。
- ・SNS によるデマや偏見を払拭するためにも、開かれた団体として頑張っていきたい。

◇構成団体

- ・子供向け防災教室を実施し、子供に防災グッズを配布することで保護者に使い方を説明し、親子への防災啓発に努めている。
- ・インターネットラジオで防災についての情報を母国語で提供したり、9月の防災月間の際には防災についての内容を必ず取り上げたりしている。
- ・スマートフォンを使って母国語でアクセスできる防災情報についての情報発信を行っている。

◇構成団体

- ・年に1回、外部から専門家に来てもらい、子供向け防災教育を行っている。

- ・在住外国人の高齢化により、健康診断の受診やかかりつけ医を持つことを勧めている。
- ・来日して最初の3か月ほどは日本語を集中的に勉強できるよう企業も取り組んでほしい。

◇構成団体

- ・外国人による防災リーダーを育成している。
- ・住宅支援、情報発信など多面的な支援活動を紹介。

○三宅座長

- ・災害や緊急時のためには日常からの備えや地域との連携が大事であることを学ばせてもらった。

◇構成団体

- ・地域での夏祭りでは外国人団体が屋台を出したり、片付けまで一緒にするなど普段からつながりを持っておくことで、外国人も災害時に助け合うメンバーなのだということを分かってもらえる。
- ・古くから住んでいる外国人は地域ともしっかりとつながっていると思うが、新しく来た人達は壁を作りがちなので、それをなくすよう普段からの活動を引っ張っていけるようなリーダーをいろんな国の外国人県民に広げていかないといけないと思う。

◇構成団体

- ・浜松市で実施している、外国人が防災リーダーとして自分の言語で自分のコミュニティに伝えるというプログラムが他の地域でも広がっていくことを期待している。

◇国際交流団体

- ・市からの委託という形で防災リーダーの育成をしている。

◇構成団体

- ・留学生は短期間で帰国するし、コミュニティとの連携があまりないので、防災リーダーは留学生よりも長く定住している人がなる方がいいのではないか。

◇行政関係団体

- ・地域との日常的な交流が災害時の支援につながる事例を紹介。
- ・日本語学校の学生が地域の空き家に住む際、集落のイベントに参加することを条件にしている。
- ・普段から地域と関係性を持って、地域の人たちと身近なところで助け合うことで、地元住民の日本語学校の学生に対する評価も非常に高い。

◇行政関係団体

- ・普段から集落や地域にどのような外国人が住んでいるかを把握し、どういった関係を構築するかが重要である。
- ・外国人が「来てよかったです」と思える環境づくりを目指す。

○事務局

- ・普段から地域とのつながりをしっかりと作っていくことが大事で、皆さんにはそういったことに普段から取り組んでいただいているということで、本当にありがたく思っている。
- ・行政機関は災害時の情報発信として、それぞれのコミュニティで使ってる SNS というのをしっかりと押さえておくことも大事ということが理解できた。
- ・誹謗中傷防止条例の準備をしているところだが、民族や人種を理由とした誹謗中傷を防止していくことも条例の中に明記して、必要な対応をやっていきたい。
- ・地域ごとのネットワーク会議の開催を通じて、都市部・地方部の課題共有と解決を図っていく。